

# 令和4年度保育施設（特定教育・保育施設） 検査実施方針

令和4年6月17日  
子ども家庭部長決定

## 1 対象施設

- |                  |        |
|------------------|--------|
| (1) 私立保育所        | 103 施設 |
| (2) 区立（公営、民営）保育所 | 数施設程度  |
| (3) 地方裁量型認定こども園  | 1 施設   |

## 2 実施内容

「東京都板橋区特定教育・保育施設等に係る指導及び監査実施要綱」及び「東京都板橋区児童福祉施設等指導検査実施要綱」（いずれも令和4年7月1日施行）による。

なお、令和4年6月30日までは、「板橋区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に係る指導検査実施要綱」による。

## 3 基本方針

区は待機児童解消を目的に保育施設の整備を進め、この数年で多様な主体により多くの保育施設が設置された。結果として待機児童は解消されたが区内には開設から数年しか経過していない保育施設も多く、全ての保育施設が安定的かつ継続的に運営され、児童が安全な環境下で適切な保育サービスを受け、保護者が安心して児童を預けるためには、指導検査をとおして施設の適正な運営を確保していくことが重要となる。

特定教育・保育施設に係る指導検査では、次項に掲げる重点項目を中心に、別に定める検査基準に照らして各施設の状況を詳らかにし、関係法令等に違反する事項が判明した場合は改善を求め、適合する場合においても助言指導を行う。これにより、設置者が施設及び事業を適正に運営し、サービスの質の確保・向上を図るよう促し、区内の保育サービス全体の質と利用者支援の向上を目指す。

また、重大な法令違反等により、施設等の運営等に重大な支障を及ぼしているおそれがあると認めるに足りる理由がある場合や死亡等の重大事故が発生した場合など、保育施設の適正な運営とサービスの質を確保するため、速やかに特別指導検査を実施する。

## 4 一般指導検査の重点項目

### (1) 運営関係

#### ① 職員の状況

(ア) 職員配置基準に定める職員の員数及び保有資格に関する基準を満たしているか。

(イ) 職員の状況を把握するため、雇用契約書、出退勤記録等が適正に整備され

ているか。

(ウ) 職員の資質向上のための取組を行っているか。

② 安全対策の状況

(ア) 在籍児童に見合う基準面積と、保育室の安全は確保されているか。

(イ) 消防計画に基づく避難・消火訓練、救命救急訓練等を実施しているか。

③ 運営管理の状況

(ア) 運営規程を作成し、重要事項の周知・掲示をしているか。

(イ) 苦情及び事故の記録簿を作成し、5年間保存しているか。

(2) 保育関係

① 保育の状況

(ア) 子どもの人権に配慮した保育が行われているか。

(イ) 保育所保育指針に基づく全体的な計画及び指導計画の編成等がなされているか。

(ウ) 感染症の予防対策が徹底されているか。

② 食事の提供の状況

(ア) 適切な給食が提供されているか。

(イ) アレルギー児等の児童の状況に応じた配慮がなされているか。

(ウ) 食事中の事故（誤嚥及び窒息）防止に係るマニュアルなどを作成・更新し、職員においてそれを徹底することで、組織的に事故を防止する体制がとられているか。

③ 重大事故発生・再発防止の徹底

(ア) 令和元年8月5日板橋区保育施設等における事故検証委員会「認可保育施設における午睡中の死亡事例に関する検証報告書」の事業者及び保育施設に対する提言に基づく対応が徹底されているか。

(イ) 園児の見落とし等の発生防止に向けた取組が徹底されているか。

(3) 会計関係

① 適正な会計処理の徹底

(ア) 会計基準等に従った適正な会計処理がなされているか。

(イ) 計算書類等は適正に作成されているか。

(ウ) 資産管理が適正に行われているか。

(エ) 平成27年9月3日府子本第254号・雇児発0903第6号「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について」に基づく委託費の管理・運用がなされているか。

② 内部牽制体制の確保

預金通帳、届出印、金庫の鍵等の管理や、会計責任者と出納職員を区分する等、内部牽制体制が確保されているか。

③ 公定価格に係る国通知及び区の規定に基づく給付の適正化

(ア) 公定価格における充足すべき職員の配置状況は適正か。

(イ) 各種加算は適正か。

(ウ) 上乗せ徴収や実費徴収を実施する場合、保護者からの同意を得る等、適正

に実施しているか。

5 関係機関との連携及び情報提供

連絡調整と巡回支援指導を担当する保育サービス課と連携していく。

また、福祉部生活支援課が今年度社会福祉法人監査を実施する予定の法人の、主たる事務所である施設については、法人監査と同日に一般指導検査を実施する。